

## 2008年10月の経済情勢

### 1. 概要

(1) 国際金融危機や世界経済の減速懸念、さらにこれらを背景とした主要株式市場における大幅な下落を受けて、株価指数である Merval 指数は、月央にかけて大幅に下落した。さらに、21日、フェルナンデス大統領が民間年金基金(AFP)の国営化を発表すると、政府の支払能力に対する不信感から、大幅なトリプル安(株安、国債安、ペソ安)となった。また、政府は、国債価格の下落を受けて、引き続き国債の買い戻しを実施した。外貨準備高は、中央銀行が大規模なドル売り介入を続けた結果、前月末比22億ドル減の449億ドルと、年初来初めて450億ドルを割り込んだ。

(2) マサ首相らは、国際金融危機の垂経済に対する影響を分析するため政府部内での協議を行う一方、フェルナンデス大統領は、経済界代表と会談を行い、雇用及び経済活動を維持するよう要請した。

(3) 政府は、本年2度目となる電気料金の引き上げを発表した。

(4) 9月の生産は堅調に推移した一方で、消費については伸びの鈍化が見られた。また、10月においては自動車販売台数が大幅に減少した。市場見通しでは08年の成長率は7.0%、09年は3.9%と予測されている。

政府発表では、10月の消費者物価の伸びは0.4%に留まったが、引き続き実態を下回っていると見られている。

9月の一次財政収支は、引き続き前年に比べ黒字幅が増加した。

(5) 9月の貿易は、輸出が前年比45%増、輸入が同34%増となり、貿易黒字も同95%増加した。

### 2. 経済の主な動き

#### (1) 経済全般

1日、上院本会議において、年金支給額を自動的に改定する法案が賛成多数で可決・成立した。これにより、今後、年給支給額は、給与指数と国家社会保障機構(ANSES)の歳入に基づき、年に2度自動的に改定されることとなる。

3~8日、農牧団体は、農牧問題に関して政府との交渉に大きな進展が見られなかったことから、旱魃被害を受けている地域を除き、穀物及び牧畜産品(牛乳、果物、野菜等の生鮮食品は対象外)の出荷停止、抗議集会の実施等の抗議活動を行い、政府に対して、農牧産品の価格及び輸出に対する政府の介入の撤廃、早急な対話再開等を改めて求めた。

6日、下院本会議において、白熱電球の販売を禁止する法案が可決され、上院に送付された。

7日、レドラド中央銀行総裁は、在亜米商工会議所主催のフォーラムにおいて、ラ米地域の経済はこれまでより鈍化するが3.5%程度の成長を続けるとした上で、為替レート

について、伯リアルや智ペソのような亜ペソの下落は望ましくないとし、緩やかな為替変動が好ましいとした。また、為替制度について、「亜経済の移行期においては、管理為替変動相場制が、唯一の適切な制度だと確信している」とした上で、ペソ建て預金金利を引き上げることで、ドル等の外貨需要の増加を抑制する考えを示した。

7日、マサ首相は、国際金融危機の亜経済に対する影響を分析するため、フェルナンデス経済相、レドラド中央銀行総裁、ロレンシノ経済省金融長官、国家社会保障機構総裁、連邦歳入庁（AFIP）長官、民間年金基金監督機構（SAFJP）長官、保険業監督機構長官らと協議を行い、為替制度における管理変動相場制の維持と黒字確保の必要性を確認した。

8日、IMFは、世界経済見通し（WEO）を発表し、2008年及び2009年の亜国の経済成長率を下方修正し、それぞれ6.5%、3.6%、インフレ率を両年とも9.1%と予測した。他方、実際のインフレ率は公式統計の9%よりかなり高いとアナリストらは信じている旨の留保を付した。

9日、フェルナンデス大統領は、ブエノスアイレス州モレーノ市で開催された家族農業フォーラムにおいて、農牧政策に関する演説を行った。また、同演説に先立って、チェッピ農牧長官は、(i) ナシオン銀行による（中小農牧生産者向け）融資1,000百万ペソ、(ii) インフラ及びサービス事業支援900百万ペソ、(iii) 家族農業支援718百万ペソ、(iv) 地域特産農牧産品支援300百万ペソ、(v) ヤギ飼育及びタバコ栽培支援250百万ペソ、(vi) 旱魃対策230百万ペソ、(vii) 旱魃の影響を受けた農牧業者向けの小麦播種支援50百万ペソ、(viii) 中小農牧生産者への対応を図る農村開発・家族農業副庁の創設60百万ペソ（2008年予算）及び158百万ペソ（2009年予算）を内容とする農牧業者支援策を発表した。

14日、亜政府と西マルサンス社は、7月17日に両社が署名した合意書においてアルゼンチン航空及びオーストラル航空国有化の移行期間終了期限とされていた同日までに、両航空会社の譲渡価格について合意に至らず、譲渡価格の決定を延期した。なお、譲渡価格について、亜公共事業省の資産査定機関は、アルゼンチン航空が大幅債務超過に陥っていること等から、6.2億～8.3億ドルのマイナスであると見積もっているのに対し、マルサンス社は、アルゼンチン航空は0～0.6億ドル、オーストラル航空は3.3～4.8億ドルの合計3.3～5.4億ドルであると主張している。

14日、連邦歳入庁関税局は、繊維、電子機器、自動車部品等国内産業と競合する輸入品について、輸入価格を調査する際の参考価格を引き下げることが決定した。

15日、フェルナンデス大統領は、中小果物生産者に対する支援プログラムを骨子とする果物生産総合計画を発表した。

16日、フェルナンデス大統領は、経済界代表と会談を行い、雇用及び経済活動を維持するよう要請した。経済界側は、伯や中国等からの輸入増加が亜産業に与える影響について懸念を伝え、為替レートを見直すよう求めた。

21日、フェルナンデス大統領は、国家社会保障機構本部で演説を行い、民間年金基金（A

FJP)の国営化を発表した。同大統領は、演説の中で、「主要国が銀行を保護する政策を取っている国際的な状況において、我々は、年金受給者と労働者を保護する」旨述べ、今回の措置は、国際金融危機の影響により、国民年金基金の投資運用が苦境に陥っていることを受けたものであるとした。また、同日、フェルナンデス大統領は、国民年金基金の国営化のための法案を下院に提出した。同法案によれば、国民年金基金は、国家社会保障機構が管理する公的年金と統合され、「亜統合年金制度(SIPA)」になる。法案が成立すれば、来年1月から施行され、1994年にメナム政権が年金制度の一部を民営化して以来の全面的な国営年金制度となる。なお、民間年金基金は、10の機関から成り、年金積立金は約950億ペソ、毎年の収入は130~150億ペソとされている。

21日、ボナディオ連邦判事は、民間年金基金各社に対し、以後7日間、金融取引を禁じる仮処分を下した(マリファン検事が、民間年金基金10社は、国営化というニュースを受けて保有する国債を大量に売り払い、加入者に損害を与えたとして、裁判所に起訴していたもの)。

27日、ブドゥー国家社会保障機構総裁は、民間年金基金各社代表と会談を行い、ドル買い及び国債の売却を控えるとともに、当地の銀行に保有する定期預金を解約しないよう要請した。

30日、米国ニューヨークのGriesa連邦判事は、2005年の債券交換に応じなかった残存民間債権者からの請求に基づき、民間年金基金が米国内に保有する資産5.53億ドルの凍結を命じる仮処分を行った。これにより、亜中央銀行が米国内に保有し、1年以上凍結されている1.05億ドルと同様、民間年金基金は同資産を米国国外に移動することが不可能となった。

31日、民間格付会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、亜国の外貨及び自国通貨建てソブリン格付を、長期については「B」から「B-」に、短期については「B」から「C」に引き下げた。引き下げの要因として、経済・政治環境の悪化と、それに伴う財政悪化圧力への懸念を挙げ、世界経済の減速が、これまで亜国の財政収支や経常収支の健全性に大きく貢献してきた農産品価格に打撃を与えるとし、また、民間年金基金の国営化の発表が、亜国の金融市場及び全体の信用に衝撃を与えているとした。

## (2) 物価・賃金

2日、フェルナンデス大統領は、スーパーマーケット業界、卸業界、食品メーカーらと新たな価格抑制に関する合意を発表した。清掃用具、洗面用品等の34品目が対象とされ、期間は90日とした。

6日、亜政府は、乳製品16品目について、2%(高級品目については9%)の値上げを承認した。

9日、マサ首相及び国家統計局(INDEC)幹部は、亜工業連盟(UIA)、亜建設業会(CAC)、亜銀行協会(ADEBA)等の経済界代表と、INDECが発表する統計に関する会合を行い、経済界はINDECの統計について質問をまとめ、INDECに対し

提出することとされた。

21日、政府は、生乳の価格を、0.04ペソ減額し、1リットル当たり1ペソと定める合意書に署名した。

31日、デビード公共事業大臣は、本年2度目の電気料金の引き上げを発表した。一般家庭においては、2ヶ月の電力消費量に応じ、35～412ペソ値上げされるが、消費量が少ない家庭については値上げなしとされた。また、事業者においては、2ヶ月の電力消費量が4,001KW/h以上である場合、7%値上げされることとなった。これらは10月1日に遡って適用される。

### (3) 金融・財政

中央銀行は、急激な為替変動を緩和するため、大規模なドル売り介入を行った。

2日、経済省は、国債の買い戻し入札を行い、5,480万ペソの国債を買い戻した。

8日、ランダツソ内相は、対パリクラブ債務について、約束は果たされるためにあり、返済は行われるだろうとし、「債務額はいくらで、どのように支払うのかを決定するため、現在、交渉中である」と述べる一方、今後の見通しについては明言しなかった。

12日、フェルナンデス経済相は、ワシントンにおいて、ロレンシノ経済省金融長官とともに、レンスキー・パリクラブ副議長と会談を行った。

16日、フェルナンデス大統領は、保証付借款に係る債務スワップについて、債務再編の提案を行った3つの銀行の代表と会合を行い、同債務スワップを実施するための合意書に署名した。一方で、会合後の記者会見において、マサ首相は、債務再編のもう一つの柱である残存民間債務問題に係る債券交換の再開と対パリクラブ債務の返済について、「亜国にとってより都合の良いタイミングを選ぶだろう」と述べた。

16日、下院本会議において、2009年度予算法案が賛成多数で可決され、上院に送付された。

30日、中央銀行の理事会は、銀行に対し流動性を供給する条件を拡大し、商業債権を担保とした貸出を可能とする制度を承認した。

### (4) 対外関係

29日、ストラウスIMF専務理事は、新たな短期流動性融資制度(SLF)の発表記者会見の際、記者からの質問に対し、亜国はIMF4条協議のための代表団を2006年以降受け入れていないことから、同制度は亜国には適用されない可能性を示唆した。

## 3. 経済指標の動向

### (1) 経済活動全般

8月の経済活動指数(INDEC発表)は、前年同月比6.4%増、前月比0.9%増となった。

10月のREM（民間エコノミストの予測の中銀による集計値）の平均では、08年の実質GDP成長率は前月の予測より0.1ポイント下落の7.0%、09年は同0.9ポイント下落の3.9%と予測されている。

## （2）消費

### （イ）小売

9月のスーパーマーケット売上高（INDEC発表）は、前年同月比28.9%増、前月比3.4%増と好調だった。ショッピングセンター売上高（INDEC発表）は、前年同月比19.5%増、前月比3.5%増と堅調に推移したものの、前年同月比の伸びは鈍化してきている。

### （ロ）自動車販売

自動車協会（ADEFA）が発表した10月の自動車販売台数は、世界経済の減速懸念等を受けて、前年同月比3.9%減、前月比9.7%減と大幅な減少となった。なお、前年同月比がマイナスとなるのは、2003年4月以来のことである。

## （3）工業生産・建設活動

### （イ）工業生産

9月の工業生産指数（INDEC発表）は、前年同月比1.5%増、前月比5.6%増となった。

9月の稼働率（INDEC発表）は、前月に比べ3.1%ポイント上昇し、石油精製は95.6%、基礎金属は94.6%と引き続き高かった。

### （ロ）建設活動

9月の建設活動指数（INDEC発表）は、前年同月比5.7%増、前月比0.2%減となった。

### （ハ）自動車生産

自動車協会が発表した10月の自動車生産台数は、前年同月比5.1%増、前月比7.7%減となった。

## （4）物価・雇用

### （イ）物価

10月の消費者物価指数（INDEC発表）は、それぞれ、前月比0.4%、前年同月比8.4%の上昇となった。景気の減速等に伴い、実態のインフレ率は下落傾向にあるとの見方があるものの、依然としてINDEC発表の指数は実態を下回っているのではないかと見られている。

9月の卸売物価指数は、前月比0.5%、前年同月比11.2%の上昇となった。

REMの平均では、08年の消費者物価指数の上昇率は前月の予測より0.3ポイント下落

の前年比 8.9%と予測されている。

(ロ) 雇用・賃金等

9月の給与指数（INDEX発表）は、前月比 1.8%増、前年同月比 23.91%増となり、特に民間非正規雇用部門が前月比 3.31%の増と高い伸びとなった。

REMの平均では、08年の給与指数の上昇率は前月の予測より 0.4ポイント上昇の前年比 24.14%、失業率は同 0.1ポイント上昇の 7.4%と予測されている。

(5) 金融

(イ) 株価指数である Merval 指数は、国際金融危機や世界経済の減速懸念、さらにこれらを背景とした主要株式市場における大幅な下落を受けて、月央にかけて大幅に下落した。さらに、21日、フェルナンデス大統領が民間年金基金の国営化を発表すると、政府の支払能力に対する不信感から売り込まれ、27日には 840ポイントと、2004年5月以来の低水準となった。その後、反発し、31日には 1,011ポイントと、1,000ポイント台を回復した。

また、カントリーリスク指数である EMBI+ は、月初来上昇を続けていたが、民間年金基金の国営化の発表を受けて急上昇し、22日には 1,970ポイントとなったが、その後、やや下落し、31日には 1,783ポイントとなった。

(ロ) 為替レートは、月初めからペソ安傾向で推移していたが、民間年金基金の国営化の発表を受けて、資金が国外に流出し、急激にペソ安となり、31日には 1ドル=3.379ペソまで下落した。コールレートは、月央にかけて上昇し、16日に 12.6%となった後下落し、31日には 11.9%となった。プライムレートは、月初来一貫して上昇を続け、31日には 29.44%と非常に高い水準となった。民間金融機関預金残高は、月初めに増加した後、亜経済の先行きに対する不安感や民間年金基金の国営化等を受けて減少し、27日に 1,633億ペソとなった後、その後再び増加し、31日には前月末比 46億ペソ減の 1,658億ペソとなった。外貨準備高は、中央銀行が大規模なドル売り介入を続けた結果、前月末比 22億ドル減の 449億ドルと、年初来初めて 450億ドルを割り込んだ。

REMの平均では、08年の為替レートは前月の予測より 0.13ペソ安の 1ドル=3.36ペソ、外貨準備高は同 10億ドル減の 471億ドルと予測されている。

(6) 財政

(イ) 財政収支

経済省が発表した9月の財政収支は、歳入が前年同月比 29.2%、一次歳出が同 32.9%それぞれ増加し、一次財政黒字は同 11.1%増の 35億ペソとなった。

REMの平均では、08年の一次財政黒字は前月の予測より 5億ペソ増の 354億ペソと予測されている。

(ロ) 税収

経済省が発表した10月の税収は、前年同月比 37.5%増の 243億ペソとなった。付加価

値税収が同 24.4%増の 7,209 百万ペソ、法人及び個人に係る所得税収が同 40.3%増の 4,683 百万ペソ、輸出税収が同 77.5%増の 3,765 百万ペソ、社会保障雇用主負担金が同 40.9%増の 2,817 百万ペソとなった。

REMの平均では、08年の税収は前月の予測より変わらずの 2,748 億ペソと予測されている。

#### (7) 貿易

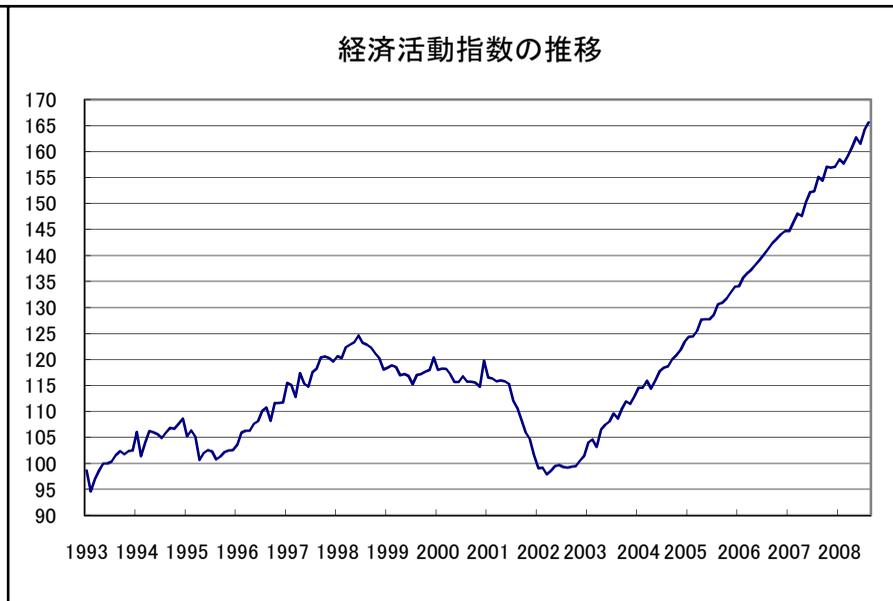
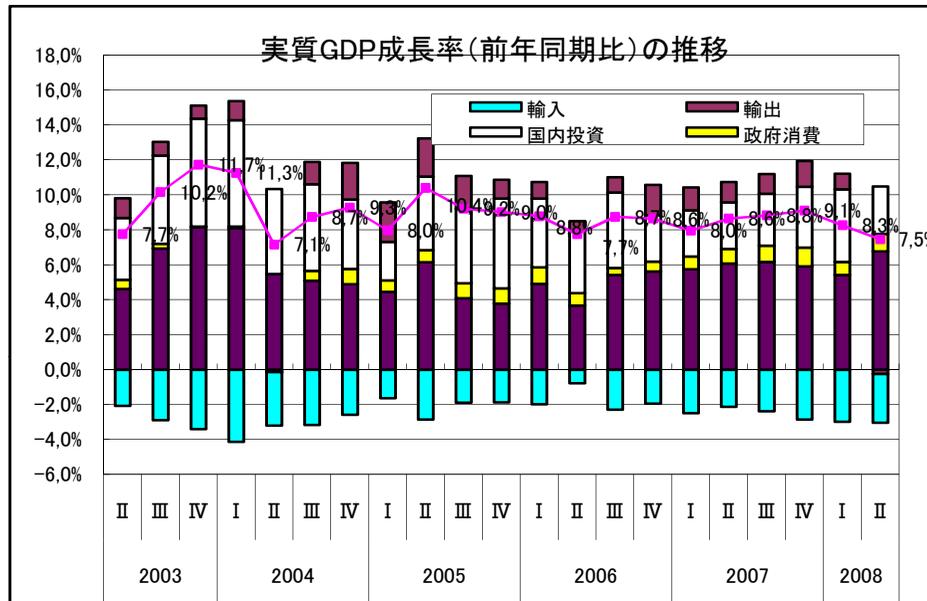
9月の貿易（INDEC発表）は、輸出が前年同月比 45%増の 6,980 百万ドル、輸入が同 34%増の 5,311 百万ドルとなった結果、貿易黒字は同 95%増の 1,669 百万ドルとなった。輸出は、ヒマワリ油等の食用油、化学製品、大豆粕等の食品工業くず、小麦等の穀物、大豆等の油糧種子、自動車等が増加した。輸入は、農業等への中間財、自動車等の部品、航空機等の資本財、軽油等の燃料、自動車、テレビ受信機等の消費財等が増加した。

REMの平均では、08年の輸出は前月の予測より 3 億ドル増の 728 億ドル、輸入は同 1 億ドル増の 607 億ドルと予測されている。

(1) 経済活動全般

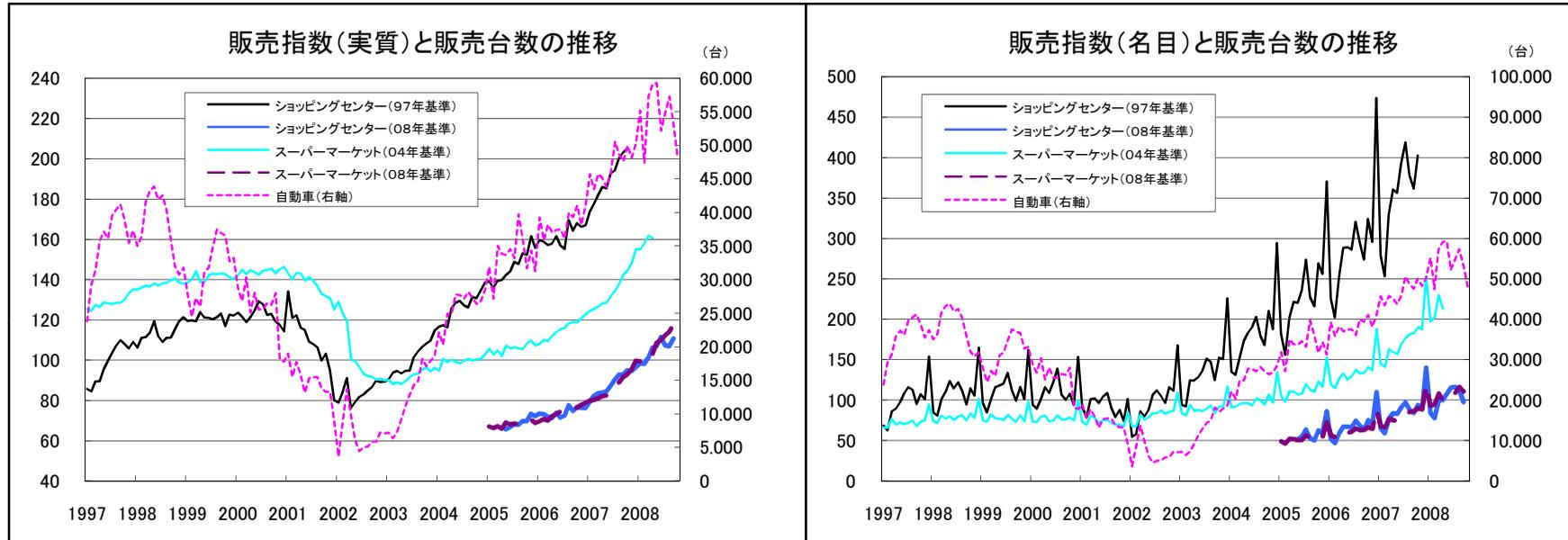
	名目GDP 百万ペソ	実質GDP成長率						
		前期比 %	前年比 %	民間消費 前年比 %	政府消費 前年比 %	固定投資 前年比 %	輸出 前年比 %	輸入 前年比 %
03年	375,909		8.8	8.2	1.5	38.2	6.0	37.6
04年	447,643		9.0	9.5	2.7	34.4	8.1	40.1
05年	531,939		9.2	8.9	6.1	22.7	13.5	20.1
06年	654,439		8.5	7.8	5.2	18.2	7.3	15.4
07年	812,072		8.7	9.0	7.6	13.6	9.1	20.5
06年 4-6月期		2.1	7.7	7.7	5.8	18.7	4.0	6.8
7-9月期		2.8	8.7	7.2	3.1	21.0	6.2	20.2
10-12月期		1.6	8.6	7.8	4.5	12.0	12.8	17.1
07年 1-3月期		1.7	8.0	8.9	6.4	13.7	9.0	20.6
4-6月期		2.2	8.6	8.7	7.0	12.7	8.7	18.9
7-9月期		3.0	8.8	8.9	7.7	13.0	8.0	18.9
10-12月期		2.0	9.1	9.3	8.9	15.2	10.6	23.3
08年 1-3月期		0.6	8.3	8.2	6.6	20.3	6.1	22.1
4-6月期		2.1	7.5	7.5	8.5	12.4	▲ 1.8	22.8

	経済活動指数	
	前期比 %	前年比 %
07年 7月	0.1	9.0
8月	1.8	9.6
9月	▲ 0.5	7.8
10月	1.9	10.2
11月	▲ 0.1	8.8
12月	0.2	8.4
08年 1月	0.9	9.9
2月	▲ 0.5	9.0
3月	0.8	6.2
4月	1.1	9.5
5月	1.2	7.3
6月	▲ 0.8	5.7
7月	1.6	7.9
8月	0.9	6.4



## (2)消費

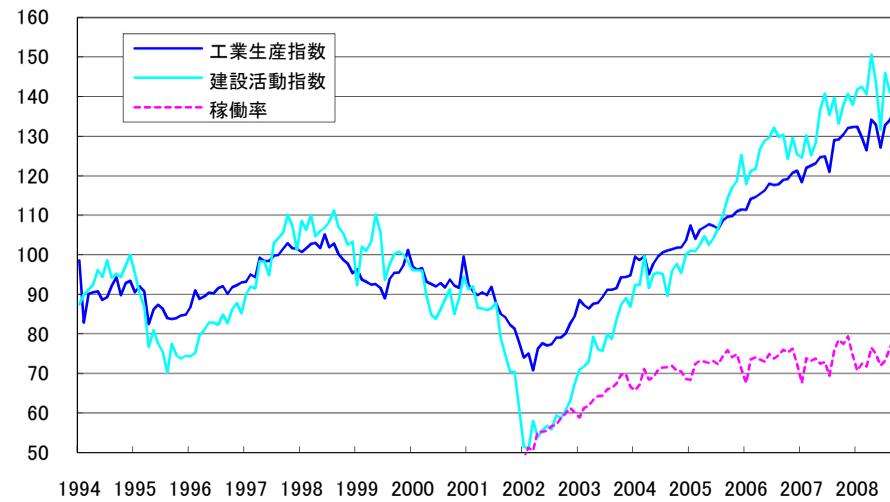
	ショッピングセンター売上高				スーパーマーケット売上高				自動車販売台数	
	名目		実質		名目		実質			
	前期比 %	前年比 %	前期比 %	前年比 %	前期比 %	前年比 %	前期比 %	前年比 %	前期比 %	前年比 %
05年		28.2				14.6				29.1
06年		24.6				17.8				14.4
07年		28.1				30.2				22.7
07年 9月	▲ 4.3	32.2	▲ 0.2	24.1	0.7	36.6	2.7	19.8	▲ 2.1	21.0
10月	12.1	25.1	▲ 2.5	24.1	3.8	35.0	1.6	21.5	▲ 5.0	21.8
11月	▲ 6.0	28.9	▲ 0.3	24.3	▲ 1.2	37.1	2.8	22.3	▲ 3.6	26.4
12月	58.0	27.1	▲ 1.8	26.5	▲ 34.9	34.8	4.4	26.4	▲ 4.4	22.2
08年 1月	▲ 40.0	29.4	▲ 2.1	24.4	▲ 22.1	36.5	▲ 0.3	24.5	▲ 9.7	20.7
2月	▲ 7.6	31.7	▲ 0.3	19.4	▲ 1.9	42.6	2.2	26.7	▲ 14.1	9.1
3月	29.0	30.8	▲ 3.1	21.3	▲ 14.2	40.5	2.5	28.7	▲ 20.8	25.3
4月	▲ 0.1	19.3	▲ 5.0	26.8	▲ 7.3	33.6	▲ 1.2	25.5	▲ 3.2	31.0
5月	7.9	30.2	0.8	26.8	▲ 6.7	45.1	5.5	31.7	▲ 0.2	35.4
6月	7.2	26.8	▲ 4.0	27.8	▲ 0.6	33.3	1.2	29.4	▲ 11.9	14.0
7月	0.6	19.6	▲ 3.7	19.0	▲ 3.0	31.9	2.2	29.5	▲ 5.0	8.4
8月	▲ 3.9	25.8	▲ 0.3	15.3	▲ 6.8	37.0	1.5	28.1	▲ 1.5	11.0
9月	▲ 12.8	16.0	▲ 3.5	19.5	▲ 4.8	29.5	3.4	28.9	▲ 1.5	11.7
10月									▲ 9.7	▲ 3.9



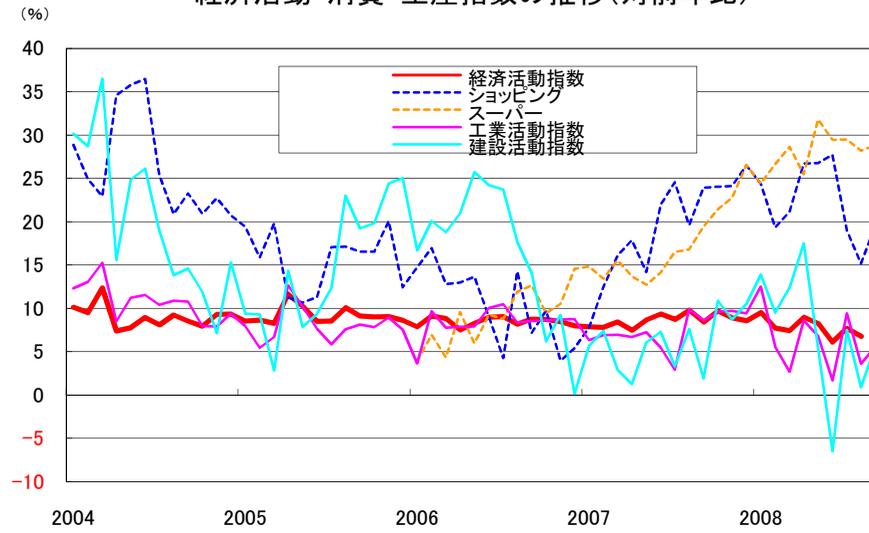
### (3) 工業生産・建設活動

	工業生産指数						稼働率	建設活動指数		自動車生産台数		
	前期比 %	前年比 %	飲食料品 前年比 %	石油精製 前年比 %	化学 前年比 %	基礎金属 前年比 %		金属機械 前年比 %	前期比 %	前年比 %	前期比 %	前年比 %
05年		8.0	6.8	▲ 0.0	6.2	4.5	7.4			14.4		22.8
06年		8.3	8.0	6.2	6.8	1.8	5.4			15.7		35.1
07年		7.5	4.3	5.1	6.8	▲ 1.7	9.5			6.4		26.0
07年 9月	▲ 0.4	8.6	5.1	13.7	10.4	▲ 0.2	15.1	78.4	▲ 4.7	1.9	▲ 6.8	29.1
10月	1.1	9.6	5.3	9.1	6.0	3.1	8.4	77.4	3.6	10.9	10.8	12.7
11月	1.2	9.7	7.6	▲ 1.0	5.7	18.2	14.3	79.3	2.0	8.7	7.5	30.5
12月	0.2	9.4	7.8	▲ 1.8	3.6	26.3	10.1	74.5	▲ 1.9	10.5	14.7	22.8
08年 1月	0.1	12.5	5.6	3.1	3.0	26.6	3.4	70.6	2.7	13.9	▲ 18.6	27.6
2月	▲ 2.0	5.6	9.3	▲ 0.6	9.5	10.2	3.4	72.4	0.5	9.5	▲ 18.4	141.7
3月	▲ 2.4	2.7	▲ 10.1	▲ 3.8	8.1	10.4	3.5	71.7	▲ 1.3	12.4	47.4	▲ 5.2
4月	6.1	8.6	9.9	▲ 0.9	0.3	9.2	5.4	76.4	7.1	17.5	10.1	10.5
5月	▲ 0.9	6.8	2.0	1.2	2.1	14.7	4.9	74.9	▲ 4.5	5.4	2.6	23.5
6月	▲ 4.4	1.7	▲ 9.9	▲ 7.4	4.2	14.3	3.5	71.9	▲ 8.5	▲ 6.5	▲ 8.5	7.7
7月	4.4	9.4	8.5	▲ 7.6	0.4	47.8	▲ 2.6	73.1	10.8	7.5	21.3	41.4
8月	1.0	3.6	5.3	▲ 1.0	12.3	11.0	▲ 5.9	76.3	▲ 3.3	0.9	▲ 6.6	8.5
9月	1.5	5.6	6.8	▲ 0.6	2.6	7.6	▲ 3.5	79.4	▲ 0.2	5.7	8.4	26.2
10月											▲ 7.7	5.1

工業生産指数・建設活動指数・稼働率の推移

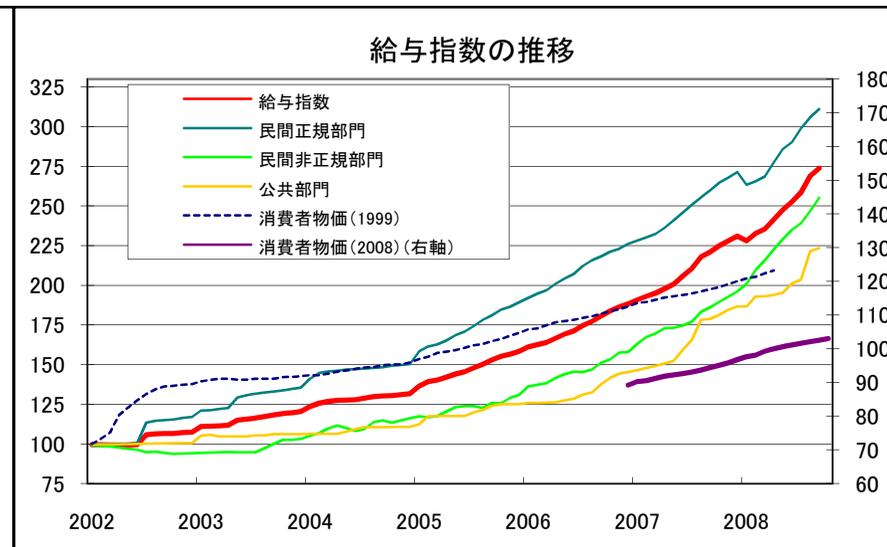
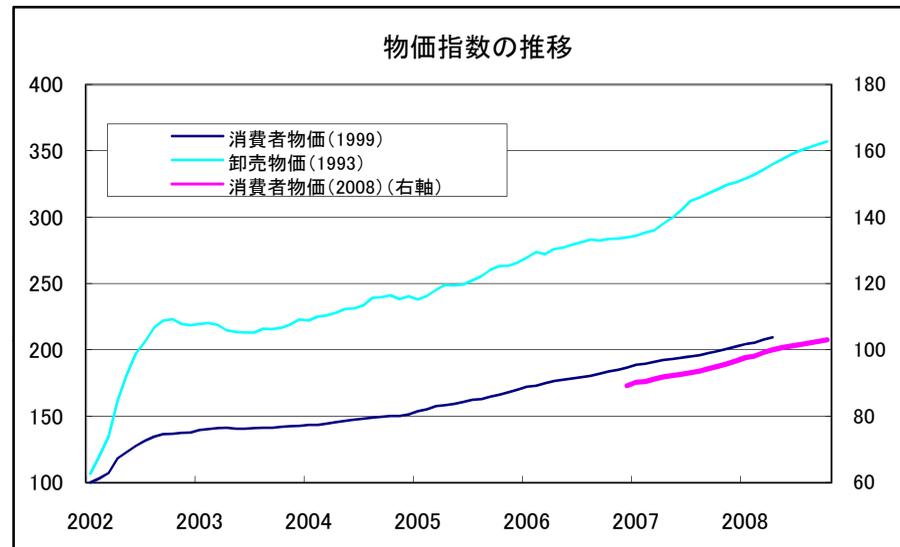


経済活動・消費・生産指数の推移(対前年比)



#### (4) 物価・賃金

	消費者物価指数				卸売物価指数				給与指数				
	前期比 %		前期比 %	前期比 %	前期比 %		前期比 %		前期比 %		前期比 %	前期比 %	
	前期比 %	前年比 %	飲食品	交通通信	前期比 %	前年比 %	輸入卸売物価指数	前期比 %	前年比 %	前期比 %	前年比 %	民間正規	民間非正規
			前期比 %	前期比 %	前期比 %	前年比 %	前期比 %	前年比 %	前期比 %	前年比 %	前期比 %	前月比 %	前月比 %
05年		12.3				10.7		7.1		20.31			
06年		9.8				7.1		8.1		18.90			
07年		8.5				14.4		21.4		22.66			
07年 9月	0.8	8.6	0.7	1.0	0.9	12.5	0.4	10.6	1.34	22.28	1.72	1.49	
10月	0.7	8.4	0.5	1.0	0.9	13.2	1.5	11.9	1.72	22.18	1.84	1.87	
11月	0.9	8.5	0.1	2.7	0.9	14.1	0.2	13.0	1.43	22.24	1.23	1.64	
12月	0.9	8.5	0.4	0.7	0.5	14.4	0.0	13.2	1.38	22.66	1.33	1.76	
08年 1月	0.9	8.2	0.7	1.9	0.7	15.0	0.8	13.6	▲ 1.34	19.47	▲ 2.99	2.47	
2月	0.5	8.4	1.1	▲ 0.3	0.8	15.1	1.9	14.8	2.05	20.50	0.86	4.27	
3月	1.1	8.8	1.1	0.7	0.9	15.5	1.3	16.2	1.23	20.77	1.15	2.99	
4月	0.8	8.9	0.7	1.0	1.0	15.0	2.0	16.8	2.53	21.94	3.24	3.20	
5月	0.6	9.1	0.1	1.0	1.0	14.6	1.9	19.6	2.46	23.23	3.06	2.84	
6月	0.6	9.3	0.7	▲ 0.1	1.0	13.6	0.7	18.8	2.09	22.69	1.55	2.67	
7月	0.4	9.1	▲ 0.8	0.6	0.7	12.1	1.1	18.4	2.32	22.75	2.98	1.75	
8月	0.5	9.0	0.2	0.3	0.6	12.0	0.2	16.6	4.05	23.35	2.33	3.26	
9月	0.5	8.7	0.4	0.2	0.5	11.6	0.1	16.2	1.80	23.91	1.73	3.31	
10月	0.4	8.4	0.4	0.9	0.5	11.2	0.5	15.1					

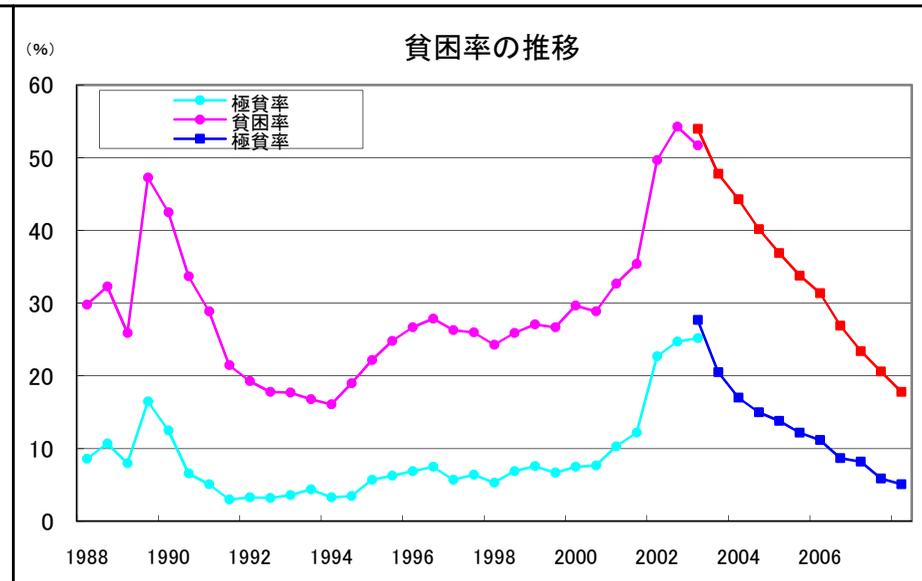
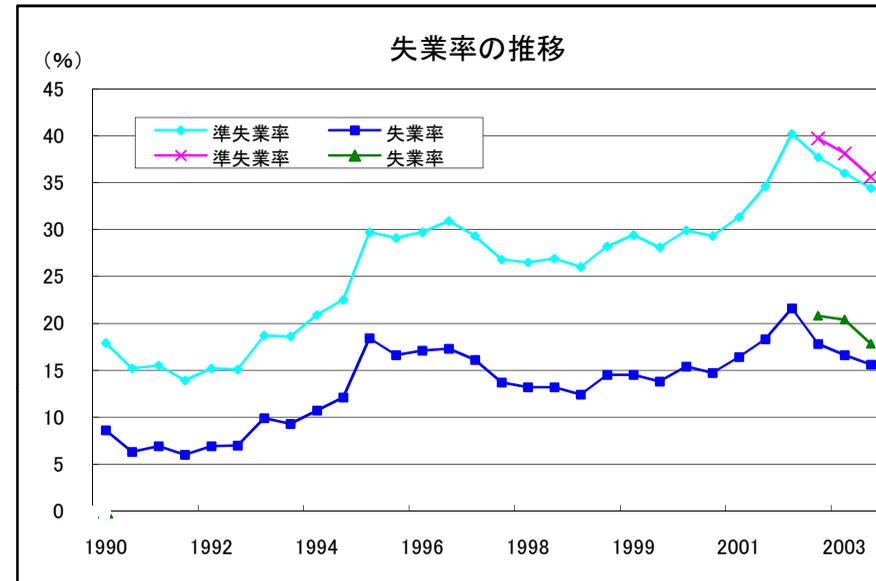


(5)失業・貧困

	失業率	準失業率
	%	%
04年 7-9月期	13.2	15.2
10-12月期	12.1	14.3
05年 1-3月期	13.0	12.7
4-6月期	12.1	12.8
7-9月期	11.1	13.0
10-12月期	10.1	11.9
06年 1-3月期	11.4	11.0
4-6月期	10.4	12.0
7-9月期	10.2	11.1
10-12月期	8.7	10.8
07年 1-3月期	9.8	9.3
4-6月期	8.5	10.2
7-9月期	8.1	9.3
10-12月期	7.5	9.1
08年 1-3月期	8.4	8.2
4-6月期	8.0	8.6

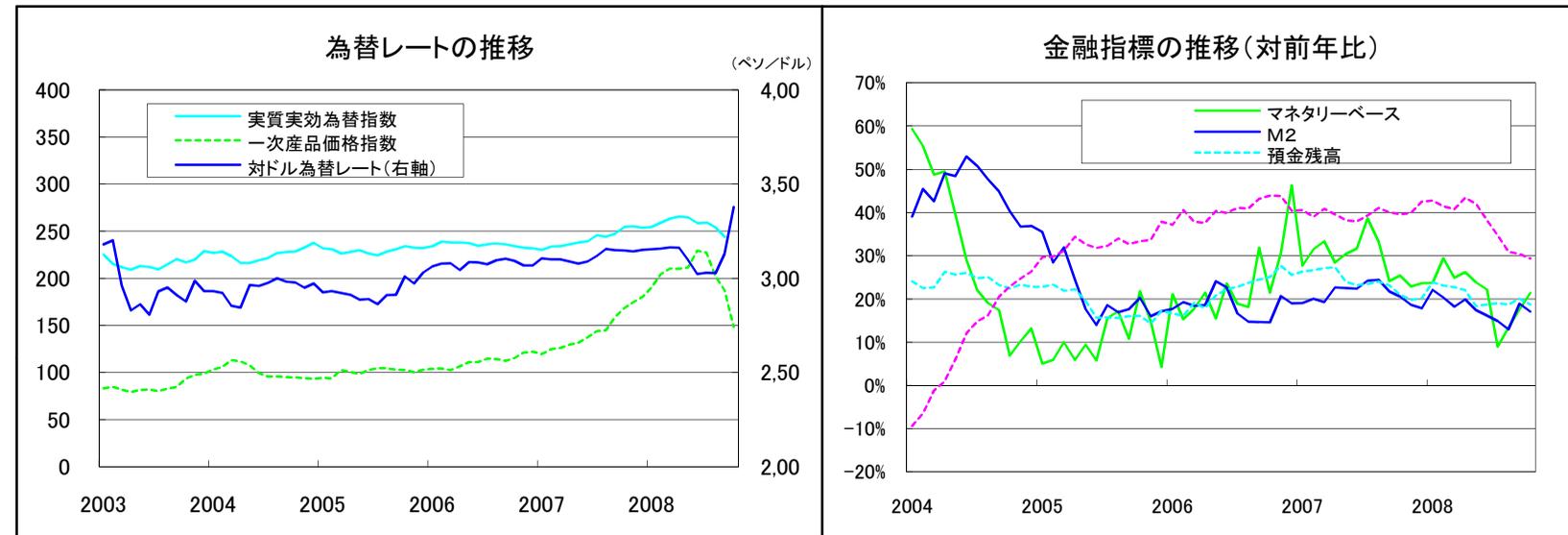
	極貧率	貧困率
	%	%
01年 5月	10.3	32.7
01年 10月	12.2	35.4
02年 5月	22.7	49.7
02年 10月	24.7	54.3
03年 5月	25.2	51.7
03年 上期	27.7	54.0
03年 下期	20.5	47.8
04年 上期	17.0	44.3
04年 下期	15.0	40.2
05年 上期	13.8	36.9
05年 下期	12.2	33.8
06年 上期	11.2	31.4
06年 下期	8.7	26.9
07年 上期	8.2	23.4
07.10~08.3	5.9	20.6
08年 上期	5.1	17.8

	極貧水準	貧困水準
	ペソ	ペソ
05年	384.98	831.55
06年	414.49	899.44
07年	442.18	955.12
07年 10月	447.39	961.88
11月	441.35	948.90
12月	442.18	955.12
08年 1月	445.62	967.20
2月	449.59	970.86
3月	455.57	982.38
4月	457.61	987.06
5月	449.98	976.40
6月	454.57	988.37
7月	443.20	975.41
8月	438.89	966.03
9月	440.35	969.35
10月	442.17	973.24



(6) 金融

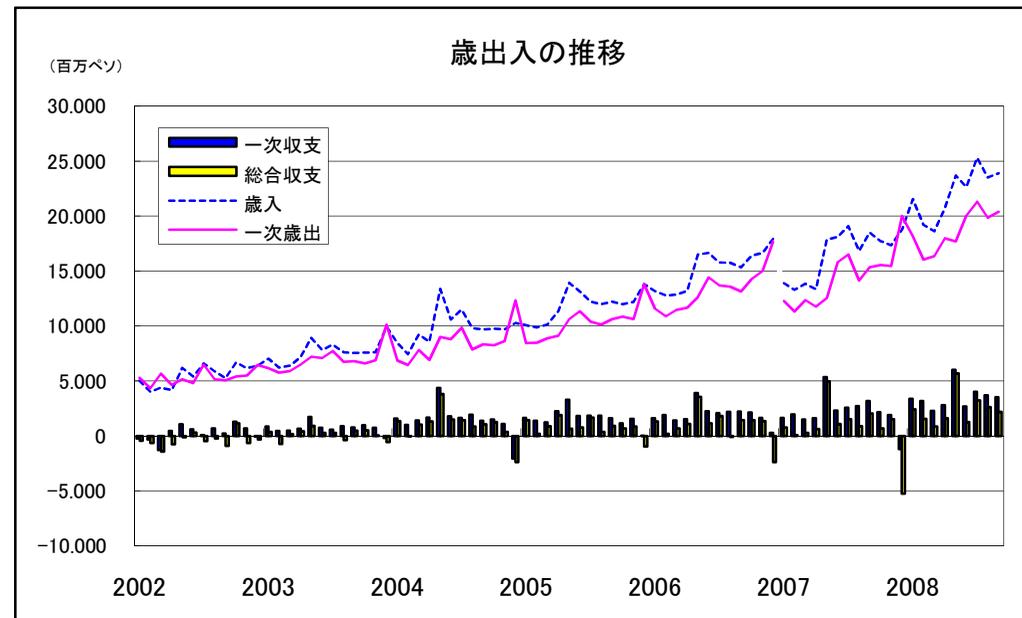
	ルハル 指数	カントリー リスク	為替	外貨準備	マネタリー ベース	預金残高	貸出残高	コールレート (ペソ翌日)	プライムレート (ペソ30日)
			ペソ	百万ドル	百万ペソ	百万ペソ	百万ペソ	%	%
05年末	1543.31	504	3,0315	28,076	54,710	134,917	53,647	6.81	7.11
06年末	2090.46	217	3,0695	32,037	80,066	169,586	75,293	8.19	9.03
07年末	2151.73	410	3,1510	46,176	98,979	203,820	107,349	9.50	16.30
07年 10月末	2351.44	312	3,1477	43,000	85,147	198,427	100,569	8.63	15.59
11月末	2207.16	401	3,1442	44,860	89,767	202,563	103,795	8.38	15.71
12月末	2151.73	410	3,1510	46,176	98,979	203,820	107,349	9.50	16.30
08年 1月末	2007.27	480	3,1557	47,660	94,466	216,428	109,955	8.06	13.47
2月末	2162.20	501	3,1587	49,261	97,513	217,030	111,042	8.06	11.67
3月末	2103.73	581	3,1653	50,464	98,437	219,660	113,144	8.06	11.40
4月末	2095.53	547	3,1635	50,247	98,099	223,546	117,662	8.19	11.92
5月末	2205.72	528	3,0978	48,588	97,256	220,127	119,811	9.06	21.17
6月末	2107.87	612	3,0242	47,516	102,223	223,733	120,864	9.06	23.27
7月末	1919.82	613	3,0305	47,545	97,710	228,634	122,204	8.81	20.72
8月末	1777.14	671	3,0288	47,090	99,090	232,705	124,089	8.81	18.04
9月末	1598.17	957	3,1302	47,121	101,339	237,408	126,924	9.69	17.92
10月末	1010.79	1,783	3,3790	44,941	103,360	235,493	130,131	11.94	29.44



(7) 財政

	歳入		一次歳出		一次収支		総合収支	税込	
	百万ペソ	前年比 %	百万ペソ	前年比 %	百万ペソ	前年比 %	百万ペソ	百万ペソ	前年比 %
05年	142,996	20.7	123,335	22.0	19,661	13.3	9,418	119,252	21.3
06年	183,128	28.1	159,963	30.0	23,165	17.8	11,623	150,009	25.8
07年	198,711	37.3	172,992	42.3	25,719	11.0	9,296	199,781	33.2
07年 9月	18,505	20.5	15,327	16.6	3,178	43.6	2,063	16,735	31.2
10月	17,720	8.0	15,552	9.0	2,168	1.2	683	17,651	32.1
11月	17,364	4.3	15,452	3.0	1,912	16.6	1,525	18,406	33.5
12月	18,788	4.7	19,987	13.1	▲ 1,199	-	▲ 5,241	19,621	39.0
08年 1月	21,555	54.9	18,166	47.9	3,389	107.2	2,418	21,729	49.5
2月	19,214	44.5	16,035	41.6	3,179	61.5	1,550	19,604	46.8
3月	18,636	34.5	16,361	32.2	2,276	53.2	851	17,689	26.9
4月	20,759	55.3	17,969	53.0	2,790	72.5	1,611	20,241	52.4
5月	23,708	32.6	17,682	41.2	6,026	12.5	5,697	24,259	28.5
6月	22,668	25.2	20,019	26.7	2,694	17.0	1,258	23,621	31.0
7月	25,325	32.7	21,303	29.1	4,022	56.1	3,242	24,519	40.3
8月	23,532	39.7	19,829	40.4	3,703	36.2	2,627	24,246	35.7
9月	23,908	29.2	20,376	32.9	3,532	11.1	2,208	23,900	42.8
10月								24,277	37.5

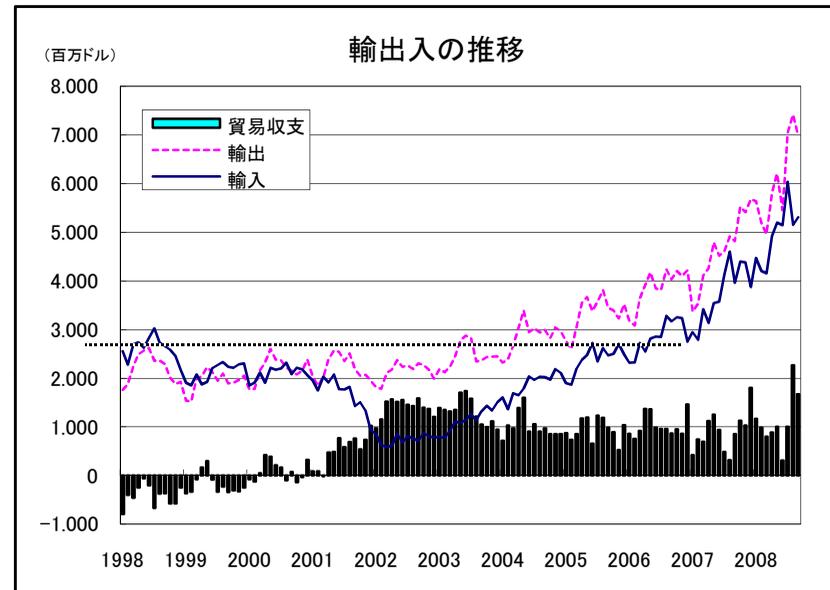
	債務残高	
	百万ドル	対GDP比 %
03年末	178,821	138.7
04年末	191,296	127.3
05年末	128,630	73.9
06年末	136,725	64.0
07年末	144,729	56.1
05年 12月末	128,630	/
06年 3月末	127,938	
6月末	130,650	
9月末	129,604	
12月末	136,725	
07年 3月末	136,348	
6月末	138,315	
9月末	137,114	
12月末	144,729	
08年 3月末	144,493	
6月末	149,847	



(8)貿易

	輸出		輸入		貿易収支
	百万ドル	前年比 %	百万ドル	前年比 %	百万ドル
05年	40,352	16	28,689	28	11,663
06年	46,456	15	34,151	19	12,306
07年	55,780	20	44,707	31	11,072
07年 9月	4,817	19	3,963	25	854
10月	5,525	32	4,401	35	1,125
11月	5,412	32	4,385	35	1,027
12月	5,685	34	3,881	41	1,804
08年 1月	5,639	66	4,475	52	1,164
2月	5,189	45	4,207	51	982
3月	4,961	19	4,160	22	801
4月	5,811	35	4,927	61	884
5月	6,203	28	5,198	47	1,005
6月	5,454	21	5,146	44	308
7月	7,039	53	6,038	46	1,001
8月	7,415	51	5,152	12	2,263
9月	6,980	45	5,311	34	1,669

	地域別輸出(百万ドル)					
	メルコスール	チリ	NAFTA	EU	中国	日本
05年	7,706	4,500	6,032	6,847	3,336	303
06年	9,907	4,390	6,026	8,172	3,676	405
07年	12,470	4,175	6,126	9,838	5,167	666
07年 9月	1,047	327	453	827	592	83
10月	1,238	363	588	975	741	51
11月	1,276	425	700	1,163	553	12
12月	1,303	538	613	942	430	57
08年 1月	1,389	373	530	1,004	375	34
2月	1,284	424	634	997	255	29
3月	1,134	414	560	1,132	264	8
4月	1,159	440	565	1,148	633	69
5月	1,171	346	492	1,229	737	29
6月	1,285	298	441	1,144	599	65
7月	1,426	402	589	1,335	956	60
8月	1,617	459	712	1,304	984	86
9月	1,803	418	699	1,110	779	40



	地域別輸入(百万ドル)					
	メルコスール	チリ	NAFTA	EU	中国	日本
05年	11,020	549	5,000	4,833	2,271	789
06年	12,686	599	5,597	5,813	3,153	933
07年	16,184	708	6,981	7,445	5,093	1,200
07年 9月	1,412	63	622	600	486	91
10月	1,553	74	649	783	572	120
11月	1,549	71	700	755	580	114
12月	1,414	59	659	656	477	100
08年 1月	1,595	73	846	715	546	110
2月	1,541	65	741	738	476	101
3月	1,609	66	541	698	498	122
4月	1,709	75	758	816	602	116
5月	1,837	67	767	829	601	129
6月	1,818	73	644	695	602	104
7月	1,935	110	869	891	768	125
8月	1,825	90	864	715	710	101
9月	1,979	120	707	780	686	130

(9) 国際収支

(百万ドル)

	経常収支			資本収支			直接投資	対外債務残高		
	貿易収支	サービス収支	所得収支	中央銀行	政府部門	民間部門				
03年	8,140	16,805	▲ 1,193	▲ 7,975	▲ 3,203	▲ 868	4,641	▲ 6,976	1,652	164,645
04年	3,213	13,265	▲ 1,441	▲ 9,282	1,518	▲ 1,990	4,917	▲ 1,410	4,125	171,205
05年	5,265	13,087	▲ 1,002	▲ 7,304	3,424	▲ 2,922	3,380	2,966	5,265	113,799
06年	7,712	13,958	▲ 531	▲ 6,161	▲ 5,437	▲ 10,400	3,040	1,922	5,537	108,873
07年	7,113	13,255	▲ 526	▲ 5,931	5,713	1,493	2,423	1,797	6,462	123,989
05年 10 - 12月期	1,456	2,982	▲ 22	▲ 1,632	1,387	▲ 52	1,116	323	1,064	113,799
06年 1 - 3月期	1,000	2,886	▲ 183	▲ 1,802	▲ 7,699	▲ 10,059	852	1,508	1,753	104,498
4 - 6月期	2,277	4,098	▲ 204	▲ 1,714	1,232	▲ 301	1,151	382	1,763	107,074
7 - 9月期	1,768	3,240	▲ 248	▲ 1,355	1,071	399	▲ 367	1,039	1,542	107,127
10 - 12月期	2,667	3,735	104	▲ 1,290	▲ 41	▲ 439	1,405	▲ 1,006	479	108,873
07年 1 - 3月期	981	2,391	15	▲ 1,517	2,659	205	799	1,655	1,127	112,018
4 - 6月期	2,394	3,957	▲ 223	▲ 1,426	5,260	▲ 214	985	4,489	1,100	118,736
7 - 9月期	723	2,305	▲ 376	▲ 1,276	▲ 1,652	860	▲ 120	▲ 2,392	1,892	120,967
10 - 12月期	3,014	4,603	58	▲ 1,712	▲ 553	642	768	▲ 1,964	2,344	123,989
08年 1 - 3月期	1,389	3,592	▲ 285	▲ 1,965	1,455	▲ 146	▲ 484	2,086	2,542	127,378
4 - 6月期	894	2,938	▲ 275	▲ 1,813	▲ 3,558	226	933	▲ 4,717	1,117	128,685

